

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.1 11.3 13.1 15.1	—	未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	廃校等未利用施設の活用、自動販売機設置にかかる市有財産の貸付や広告事業など、多くの自治体が公有資産の有効活用による新たな財源の確保に努めている。	平成30年度に西田地区5小学校が統廃合、平成31年3月に上伊豆島小学校、令和元年度に二瀬地区3小中学校が廃校となっており、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれる。	西田地区および二瀬地区においては統合後の小学校等の後利用に係る要望書が提出されるなど、活用について地元地区住民の関心は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

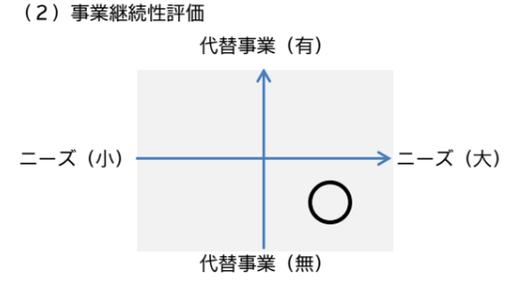
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	公有財産(土地)保有面積 公有財産(建物)保有面積	m ² m ²		13,097,269.6 1,212,337.3		13,138,385.9 1,208,328.8		13,037,967.3 1,205,332.0											
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	30	31	29	25	29	28	29		29		29		29		29		
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	76	82	76	102	76	100	100		100		100		100		100		
活動指標③	広告事業契約件数	件	15	11	15	14	15	16	15		15		15		15		15		
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円	43,700	119,607	59,000	115,404	59,000	162,939	18,000		18,000		18,000		18,000		18,000		18,000
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円	36,500	41,094	38,000	47,095	38,000	41,038	45,000		45,000		45,000		45,000		45,000		45,000
成果指標③	広告事業収入額	千円	16,600	28,139	28,000	31,712	28,000	29,695	32,000		32,000		32,000		32,000		32,000		32,000
単位コスト(総コストから算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.09		0.08		0.25											
単位コスト(所要一般財源から算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.09		0.08		0.25											
事業費		千円		5,551		2,729		42,551	30,640		30,640		30,640		30,640		30,640		
人件費		千円		11,605		13,499		15,546	13,499		13,499		13,499		13,499		13,499		
歳出計(総事業費)		千円		17,156		16,228		58,097	44,139		44,139		44,139		44,139		44,139		
国・県支出金		千円						0	0		0		0		0		0		
市債		千円						0	0		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0		0		0		
その他		千円						0	0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		17,156		16,228		58,097	44,139		44,139		44,139		44,139		44,139		
歳入計		千円		17,156		16,228		58,097	44,139		44,139		44,139		44,139		44,139		
	実計区分	評価結果		継続		継続		拡充		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
未利用財産売却・貸付件数については未利用財産の売却件数が増加している。また、余剰スペース有効活用件数については、西部スポーツ広場及び郡山しんきん開成山プールでの自販機設置台数減により件数が減少している。広告事業契約件数については、新規「障がい福祉の案内」「農業委員会だより」広告により件数が増加している。	未利用財産売却・貸付額については、売却物件の件数増及び旧市内の土地単価の高い物件の売却により増加している。余剰スペースの貸付額及び広告事業収入額については、コロナ禍及びR3.2.13地震による閉館の影響によりそれぞれ実績額が減少している。	【事業費】 公売後地下埋設物の発見により土地を買戻したことによる損害賠償金(約37,000千円)の計上により、例年と比較して大幅に増加している。 損害賠償金を除いた事業費については、売却対象地の面積増及びその土地評価にかかる鑑定費用が高額になったことから、前年度より増加している。 【人件費】 売却物件の増加に伴う不動産鑑定及び公売等手続きにかかる業務量が増加したことにより、前年度より増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

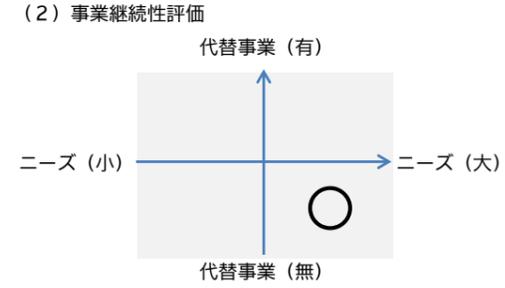


継続	一次評価コメント
	今後も継続して資産の有効活用(未利用財産の売却、余剰スペース等の有効活用、広告事業契約等)に取り組んでいく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、未利用財産の売却・貸付や自動販売機の公募貸付、広告事業などにより公有財産の有効活用と財源確保を図る事業である。 令和2年度は、未利用財産については、物件の件数増及び土地単価の高い物件の売却により売却額が増加した。また、自動販売機の公募貸付、ネーミングライツについては、コロナ及び福島県沖地震の影響による施設閉館に伴い、令和元年度と比較して収入額が減少した。 公有財産の有効活用については、近年、様々な手法が積極的に導入され収入増に繋がっており、庁内においても取組が浸透されていると言える。 今後においても、廃校等の利活用や広告事業の充実等による財源の確保を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b 13.1 15.1	—	公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。 (360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進める。)
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成24年度末をもって豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から庁内検討会や公有資産活用会議等において各種検討や課題の分析を継続して行ってきたが、結論に至っていない。	平成31年度(令和元年度)から設置した「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部」、「旧豊田貯水池利活用懇談会」において、当該地の利活用についても「気候変動対応型」とすることが重要であることから、「防災・減災・リスクマネジメント」の視点を重視した「旧豊田貯水池利活用方針(案)」を議論のたたき台として取りまとめ、令和3年度に開催予定の市民意見交換会における市民の意見を踏まえながら、検討を進めていく。	「利活用方針(案)」を議論のたたき台として、「市民意見交換会」を開催し広く市民の意見を聴取する。

2 事業進捗等(指標等推移)

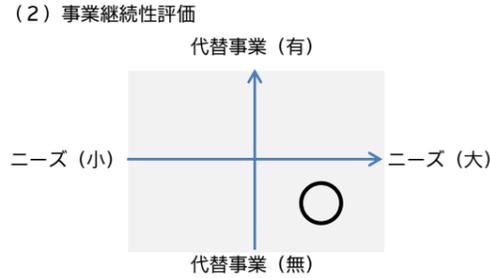
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度							
対象指標	旧豊田貯水池	箇所		1	1	1	1											
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数	回	2	2	2	8	2	1	2		2		2					
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定	策定数	0	0	0	0	1	0	0		1		-		-		-	-
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		923		278		17,796										
単位コスト(所要一般財源から算出)	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		923		278		17,796										
事業費		千円		0		219		8,013	273		273		273		273			
人件費		千円		1,846		2,008		9,783	2,008		2,008		2,008		2,008		2,008	
歳出計(総事業費)		千円		1,846		2,227		17,796	2,281		2,281		2,281		2,281		2,281	
国・県支出金		千円							0		0		0		0			
市債		千円							0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0			
その他		千円							0		0		0		0			
一般財源等		千円		1,846		2,227		17,796	2,281		2,281		2,281		2,281		2,281	
歳入計		千円		1,846		2,227		17,796	2,281		2,281		2,281		2,281		2,281	
		実計区分		評価結果		継続		拡充		拡充		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
コロナ禍の影響により、旧豊田貯水池利活用懇談会1回の開催のみにとどまった。	議会からの提言やこれまで実施してきた市内部での各種検討結果、利活用方針(案)(中間とりまとめ)への市民意見等を参考にしながら、旧豊田貯水池利活用懇談会における有識者からの意見を踏まえ、議論のたたき台となる「利活用方針(案)」についての検討を進めた。	<p>【事業費】</p> 令和元年度東日本台風の影響により繰越明許としていた旧豊田貯水池利活用基本調査業務委託費(7,931千円)の計上により、前年度より大幅に増加している。
		<p>【人件費】</p> 利活用方針(案)(中間とりまとめ)に対する市民意見のとりまとめや市議会政策等調査検討会・特別委員会対応、旧豊田貯水池利活用懇談会に係る利活用方針(案)のとりまとめ業務に多くの労力を要したため、前年度より増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	把握できない
5 活動指標(活動達成度)	3

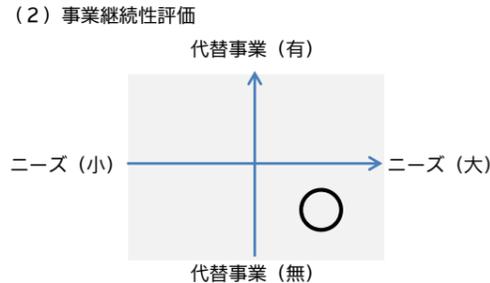


継続	一次評価コメント
	「公有資産活用調整会議」において、旧豊田貯水池の在り方について検討を行ってきたところであるが、令和元年度に設置した「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部」や「旧豊田貯水池利活用懇談会」での検討結果を踏まえ、気候変動に対応するため「防災・減災・リスクマネジメント」を強く意識した利活用について検討を進めていく。 また、今年度は「市民意見交換会」の開催を予定していることから、市民の幅広い意見を把握しながら利活用の方向性について検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、旧豊田浄水場の跡地利活用を検討する事業であり、これまでに、庁内に設置した「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部」や外部有識者等で構成する「旧豊田貯水池利活用懇談会」において検討を行ってきた。 令和2年度は、利活用方針(案)(中間とりまとめ)に対して市民等から意見を聴取したほか、懇談会を1回開催して意見交換を行い、議論のたたき台となる利活用方針(案)についての検討が進められた。 今後においては、たたき台をもとに市民意見交換会を複数回開催する予定となっており、議会からの提言も踏まえ、慎重に取組んでいく予定となっていることから、有効的な跡地利活用に向け、継続して事業を実施する。 なお、コロナ禍における事業停滞を回避するため、会議等の開催にあたっては、オンライン会議の活用を検討する必要がある。また、方向性が得られた際には、整備手法として民間活力の活用(PPP/PFI手法)についても検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	4.4/17.14	—	工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。	技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施した。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、知識と技術力が求められる。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式の中で、研修方法をリモートやテレビ会議システム等で実施することが求められている。	今後も職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式の中で、研修方法をリモートやテレビ会議システム等で実施する必要が見込まれる。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、職員の能力も高度化していく必要があり、自ら考え判断し課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

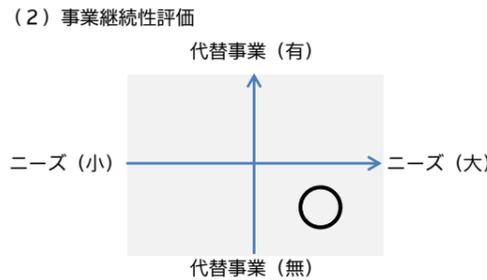
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	技術系職員数	人		321		314		308								
活動指標①	研修回数	回	8	8	8	4	8	6	8		8		8			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修受講者数	人	300	259	300	302	300	318	300		300		300	300	300	300
成果指標②	年間工事の平均評定点数(1,000万円以上)	点	80	76.0	80	79.5	80	80.3	80		80		80	80	80	80
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		12		12		11								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		12		12		11								
事業費		千円		14		27		22	50		50		50		50	
人件費		千円		3,205		3,684		3,646	3,205		3,205		3,205		3,205	
歳出計(総事業費)		千円		3,219		3,711		3,668	3,255		3,255		3,255		3,255	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,219		3,711		3,668	3,255		3,255		3,255		3,255	
歳入計		千円		3,219		3,711		3,668	3,255		3,255		3,255		3,255	
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に予定していた研修8回のうち、工事現場等での研修を中止し、リモートやテレビ会議システム及び動画視聴による研修を6回実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により研修開催数は減少したものの、テレビ会議システム等を活用した講義や動画による工事現場の視聴を実施し受講者数は昨年を上回った。しかしながら、技術職員の新規採用数が減少していることもあり、今後は対象となる職員の研修受講状況などから研修テーマや内容を精査し技術力の向上に寄与する研修環境を整える必要がある。	【事業費】 研修等の事前準備・実施・参考資料・作成等に要する費用であり、受講者数が計画受講者数を上回ったが、ほぼ前年度と同額となった。 【人件費】 予定回数8回に対し、6回の実施であったが、受講者数が計画受講者数を上回ったことにより、ほぼ前年度と同額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

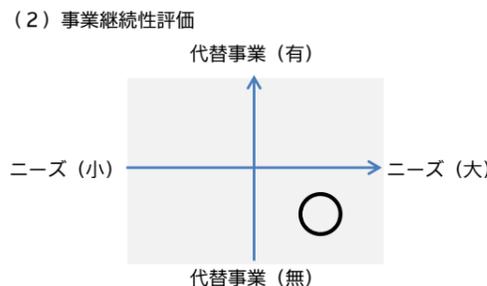


継続	一次評価コメント
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、計画どおり実施はできなかったが、研修受講により職員の知識習得や資質向上などについて成果があると考えられることから、今後も職員に意見・要望を参考にしながら事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、技術系職員に求められる能力が複雑・多様化している中、必要なスキルを習得するため、初任者向け講習会や、システム操作研修を通して職員を育成する事業である。 令和2年度においては、コロナの影響により現場研修を中止したため研修回数は減少したが、受講者数は計画値を上回った。リモート講義や動画視聴研修を取り入れたことで、新しい生活様式に対応した内容となっており、研修では市担当者編集した動画の活用や、無償で外部講師を招へいすることで、事業費を抑えながら実施している。取組みの結果、年間工事の平均評定点数が昨年度を上回る80点台となるなど、研修の成果が表れており、効果的に職員の育成が図られていると言える。 今後においても、現場研修と動画視聴研修の両方式を取り入れながら、技術系職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、継続して事業を実施する。 なお、過去に発生した工事の積算ミスなど、課題を的確に捉え、常に内容の見直しを行いながら実施する必要がある。